

令和2年度

愛南町当初予算説明資料

愛 南 町

令和2年度 当初予算編成の基本方針

第2次総合計画（後期基本計画）に掲げる「ともにあゆみ育て創造する町 第2章」を実現するため、町の課題として設定した各種施策を確実に推進し、これまで取り組んできた事業の進ちょくを点検、分析、評価し、10年後、20年後の愛南町の姿を見据えた施策の見直し・再構築を図りながら、本町の自立性、将来性、地域性を念頭に置き、特色ある農林水産物、豊かな自然や伝統・文化など、本町の資源を最大限に活かした事業を展開できるよう、予算を編成しました。

令和2年度会計別予算の規模

（単位：千円、％）

会 計 名		前年度予算額	本年度予算額	差 引	増減率	
一般会計		13,100,000	13,333,000	233,000	1.8	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,129,000	3,049,900	△ 79,100	△ 2.5	
	後期高齢者医療特別会計	297,800	310,700	12,900	4.3	
	介護保険特別会計	3,256,000	3,243,500	△ 12,500	△ 0.4	
	小規模下水道特別会計	178,300	145,700	△ 32,600	△ 18.3	
	浄化槽整備事業特別会計	187,100	176,400	△ 10,700	△ 5.7	
	温泉事業等特別会計	82,000	118,500	36,500	44.5	
	旅客船特別会計	20,000	26,000	6,000	30.0	
	公共用地先行取得事業特別会計	87,200	87,000	△ 200	△ 0.2	
計		20,337,400	20,490,700	153,300	0.8	
企 業 会 計	水道事業会計	収益的収入	732,000	698,300	△ 33,700	△ 4.6
		資本的収入	158,776	191,396	32,620	20.5
		収益的支出	732,000	698,300	△ 33,700	△ 4.6
		資本的支出	418,931	416,482	△ 2,449	△ 0.6
	病院事業会計	収益的収入	689,000	740,000	51,000	7.4
		資本的収入	0	0	0	-
		収益的支出	689,000	740,000	51,000	7.4
		資本的支出	47,067	30,147	△ 16,920	△ 35.9
	企業会計合計	収益的収入	1,421,000	1,438,300	17,300	1.2
		資本的収入	158,776	191,396	32,620	20.5
		収益的支出	1,421,000	1,438,300	17,300	1.2
		資本的支出	465,998	446,629	△ 19,369	△ 4.2

一般会計とは



一般会計とは、福祉や教育、道路整備など基本的な行政サービスを行うための会計です。

特別会計とは



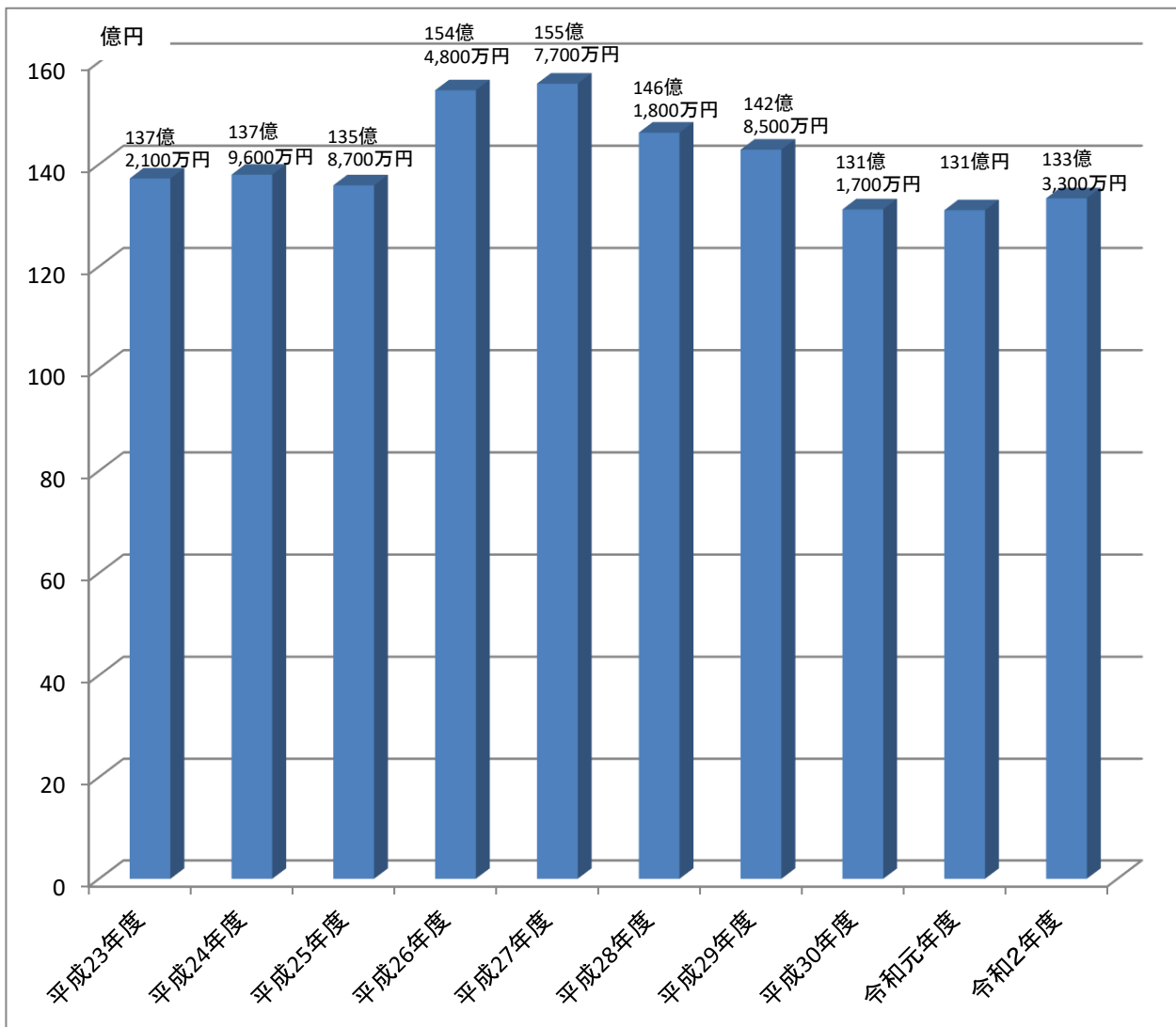
特別会計とは、特定の収入により特定の事業を行うため設けられている会計です。(愛南町では、国民健康保険特別会計など8会計あります。)

企業会計とは



企業会計とは、地方公営企業法の適用を受ける地方公共団体が事業を営むため設けられている会計です。(愛南町では、上水道事業会計及び病院事業会計があります。)

一般会計予算額の推移(10年間)



令和2年度

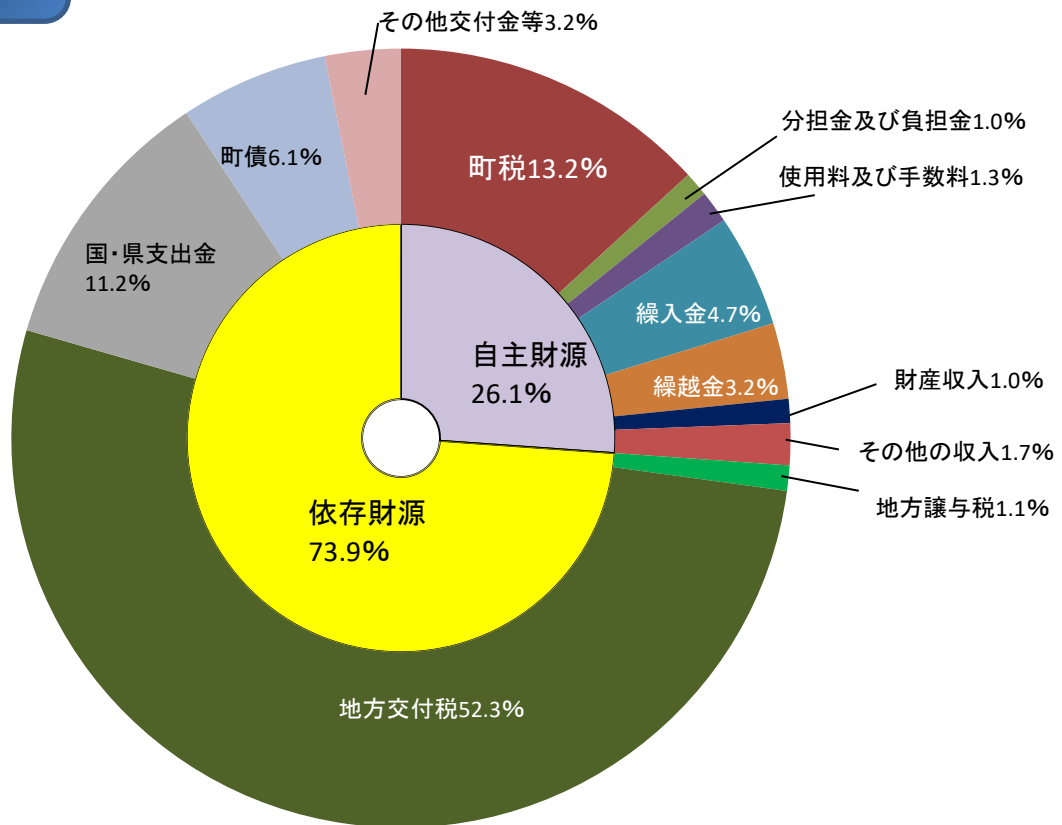
愛南町一般会計予算

総額

133億33,000千円

(前年度当初予算比1.8%増)

歳入



ポイント

●自主財源については、昨年度と比較して2億2,097万3千円(1.7%)増加しています。これは、少子化や保育無償化に伴う保育所保護者負担金等の減少はありましたが、町税及び普通建設事業に充当する基金取崩しに伴う繰入金が増加したことによるものです。

●依存財源については、昨年度と比較して1,202万7千円(0.2%)増加しています。これは、国・県支出金の減少はありますが、元利償還金の増加に伴い普通交付税(公債費)の増加などによるものです。

一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

項目	説明	R元予算	R2予算	増減額
自主財源	町が自主的に決定し、収入できる財源	3,261,745	3,482,718	220,973
町税	町民の皆様から納めていただく税金	1,702,989	1,758,531	55,542
分担金及び負担金	事業にかかる経費の一部を受益の程度に応じて利用者にご負担していただくお金	169,450	135,590	△ 33,860
使用料及び手数料	公の施設等の利用料金や、特定の方に対する役務の対価など	178,755	180,317	1,562
繰入金	町の基金(貯金)からの取崩しなど	492,200	624,044	131,844
繰越金	前年度からの繰越金	350,000	420,000	70,000
財産収入	町有地の貸付け・売払いの収入など	136,357	133,064	△ 3,293
その他の収入	寄附金や諸収入	231,994	231,172	△ 822
依存財源	国や県から交付されたり、割り当てられたりする財源	9,838,255	9,850,282	12,027
地方交付税	国から財政力の弱い自治体へ交付されるお金	6,790,985	6,973,045	182,060
国・県支出金	町の行政サービスを行うために、国や県から交付されるお金	1,694,994	1,499,215	△ 195,779
町債	国や金融機関などからの借入金	830,500	818,900	△ 11,600
その他の交付金等	国や県が集めた税金を各自治体に再配分する譲与税や地方消費税交付金など ※地方消費税交付金(社会保障財源分)として、障がい者福祉費へ78,200千円、児童措置費へ28,000千円、保健衛生普及費へ33,500千円、予防費へ27,900千円充当	521,776	559,122	37,346
合計		13,100,000	13,333,000	233,000

ポイント

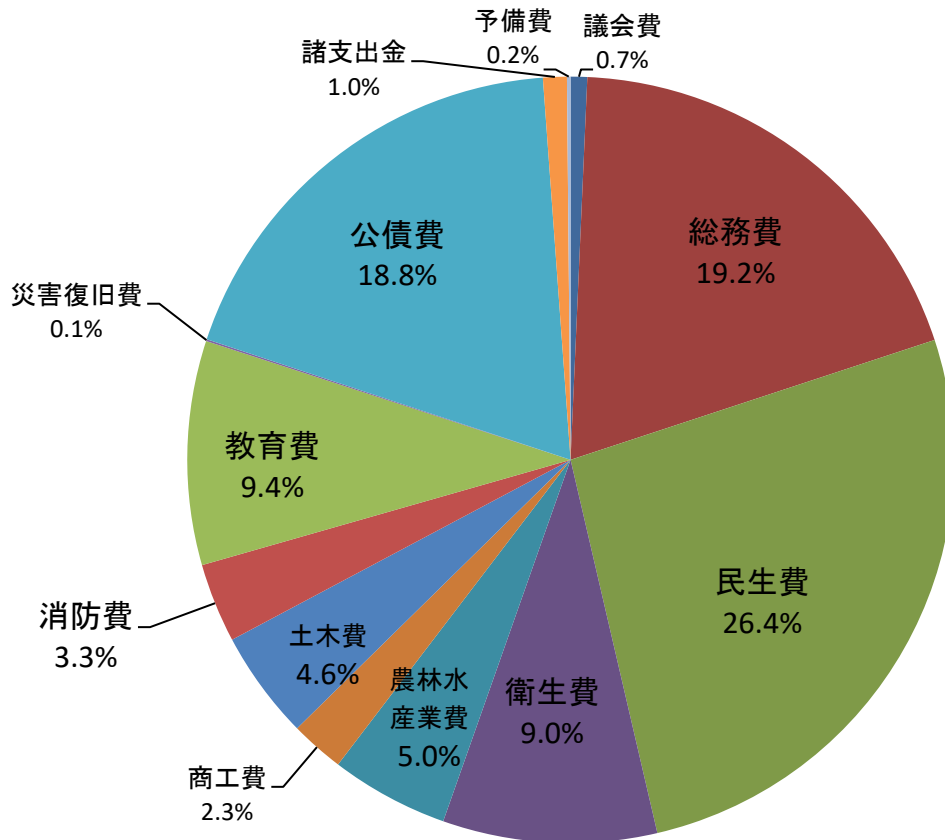
●自主財源のうち、町税については、生産年齢人口は減少し続け、所得についても減少傾向にあるものの風力発電設備の償却資産の増により、昨年度と比較して5,554万2千円の増額となっています。また、分担金及び負担金は、児童数の減少や保育の無償化の影響による保育所保護者負担金の減少などにより、昨年度と比較して3,386万円減額しています。そのほか、繰入金は、公共施設マネジメント基金などからの繰入金の増加によるものです。

●依存財源のうち、地方交付税については、合併特例措置の終了による影響はあるものの元利償還金増に伴う普通交付税の増加により、昨年度と比較して1億8,206万円の増加となっています。また、国・県支出金については、参議院議員及び愛媛県議会議員選挙事務に係る県支出金と種子島周辺漁業対策事業費の減少などにより、昨年度と比較して1億9,577万9千円の減額となっています。その他の交付金等は、昨年度と比較して3,734万6千円増加していますが、これは、消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の交付等によるものです。

歳出

歳出予算は、どのような目的のため使うのか、また、その支出がどのような種類の支出なのかが分かるように、「目的別」と「性質別」に区分されています。

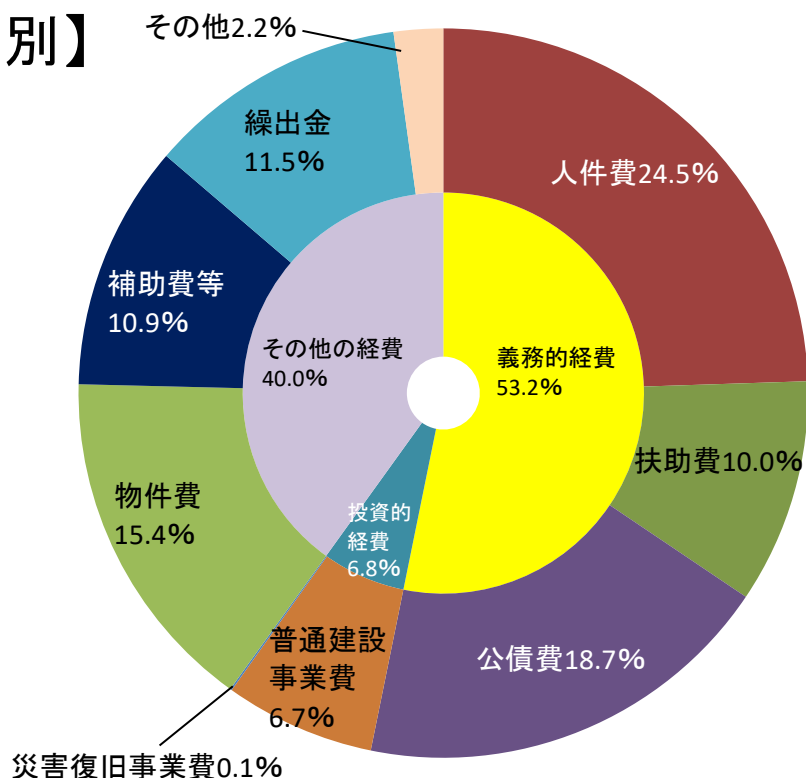
【目的別】



ポイント

●歳出予算を目的別にみると、愛南町では、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金により民生費の割合が一番高く26.4%を占めています。次いで、会計年度任用職員制度への移行に伴う人件費増により総務費が19.2%、借金の返済に当たる公債費が18.8%、教育費が9.4%、衛生費が9.0%、農林水産業費が5.0%、土木費が4.6%などとなっています。

【性質別】



義務的経費とは



支出が義務付けられていて任意に削減できない経費で、人件費、扶助費、公債費が該当します。扶助費とは、子供や高齢者などの生活支援に係る費用で、公債費とは町の借金返済に係る費用です。義務的経費の割合が高いほど、財政構造が硬直化し、自主的な事業が制限されます。

投資的経費とは



道路や漁港、公園など公共施設整備に係る費用のことです。投資的経費は、将来の世代にも受益が及びますが、一方で、維持管理費など将来の世代に負担も残すことになります。

その他の経費とは



義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、補助費、繰出金などの費用です。物件費は、旅費、需用費、委託料、備品購入費などのことです。補助費等とは、各種団体への補助金や、一部事務組合への負担金などのことです。繰出金は、一般会計から特別会計へ支出される費用のことです。

ポイント

- 義務的経費は、予算全体の53.2%を占めています。昨年度と比較すると、6億2,543万8千円増加していますが、これは、主に会計年度任用職員制度への移行に伴う物件費から人件費への組替えによる増及び長期債の元利償還金(借金の返済)の増加によるものです。
- 投資的経費は、予算全体の6.8%を占めています。昨年度と比較すると、1億4,105万8千円減少しています。主に道路の新設改良事業や久良漁協製氷施設整備に対する補助金の減少によるものです。
- その他の経費については、予算全体の40.0%を占めています。そのうち、物件費が15.4%、補助費等が10.9%、繰出金が11.5%を占めています。

一般会計歳出予算の状況

(目的別)

(単位:千円)

項目	説明	R元予算	R2予算	増減額
議会費	議員の報酬や議会運営などのために要する経費	92,636	93,215	579
総務費	庁舎などの管理、町税の賦課徴収、戸籍など役場の全般的な仕事に要する経費	2,242,455	2,564,851	322,396
民生費	障害者福祉や児童福祉などの福祉施策に要する経費	3,500,710	3,523,466	22,756
衛生費	予防接種や各種検診事業、ごみ収集等に要する経費	1,216,702	1,203,772	△ 12,930
農林水産業費	農林水産業の振興に要する経費	900,133	664,305	△ 235,828
商工費	商工業の振興や雇用対策に要する経費	263,478	302,754	39,276
土木費	道路や河川、公園、町営住宅の管理に要する経費	611,824	610,515	△ 1,309
消防費	火災や救急業務に要する経費	477,754	446,188	△ 31,566
教育費	小中学校の管理、生涯学習、文化振興等に要する経費	1,308,135	1,259,677	△ 48,458
災害復旧費	災害の復旧に要する経費	15,036	10,300	△ 4,736
公債費	国や金融機関から借りた借金の返済金	2,338,438	2,500,379	161,941
諸支出金	他の項目に該当しない経費(基金への積立金など)	112,699	133,578	20,879
予備費	緊急な支出に備えて用意するお金	20,000	20,000	0
合 計		13,100,000	13,333,000	233,000

ポイント

総務費は、職員給与費、集会所整備事業費、御荘文化センター北側駐車場土地購入費、国勢調査事業費の増加などにより、3億2,239万6千円増加しました。

民生費は、国民健康保険特別会計への繰出金や私立保育所への委託運営費の増加などにより、2,275万6千円増加しました。

衛生費は、上水道企業会計補助金の減少などにより、1,293万円減少しました。

商工費は、あけぼの温泉大浴場傾斜部壁仕上げ他改修工事に伴う温泉事業等特別会計繰出金の増加などにより、3,927万6千円増加しました。

教育費は、僧都公民館施設改修工事費や平城小学校体育館照明設備改修工事費などの減少により、4,845万8千円減少しました。

公債費は、長期債の元利償還金の増加により、1億6,194万1千円増加しました。

一般会計歳出予算の状況

(性質別)

(単位:千円)

項目	説明	R元予算	R2予算	増減額
義務的経費	支出が義務付けられていて任意に削減できない経費	6,466,226	7,091,664	625,438
人件費	町職員の給料・手当や議員の報酬等に要する経費	2,815,720	3,264,168	448,448
扶助費	子供や高齢者などの生活支援等に要する経費	1,312,068	1,327,117	15,049
公債費	国や金融機関から借りた借金の返済金	2,338,438	2,500,379	161,941
投資的経費	道路や漁港、公園など公共施設整備に係る経費	1,039,791	898,733	△ 141,058
普通建設事業費	道路や漁港、公園など公共施設整備に係る経費	1,024,755	888,433	△ 136,322
災害復旧事業費	災害時の復旧に要する経費	15,036	10,300	△ 4,736
その他の経費	義務的経費及び投資的経費以外の経費	5,593,983	5,342,603	△ 251,380
物件費	物品の購入、光熱水費、委託料などの消費的な経費	2,493,116	2,060,860	△ 432,256
維持補修費	施設の維持補修に要する経費	90,187	54,404	△ 35,783
補助費等	各種団体への補助金や、一部事務組合への負担金などの経費	1,408,429	1,451,116	42,687
積立金	各種基金への積立金(貯金)	112,698	133,577	20,879
投資及び出資金	公営企業会計等に対する出資金	63,605	77,985	14,380
貸付金	高額療養費の貸付けなど、町が一時的に貸し出す経費	6,400	5,500	△ 900
繰出金	特別会計の収入を補うための経費	1,399,548	1,539,161	139,613
予備費	緊急な支出に備えて用意するお金	20,000	20,000	0
合 計		13,100,000	13,333,000	233,000

ポイント

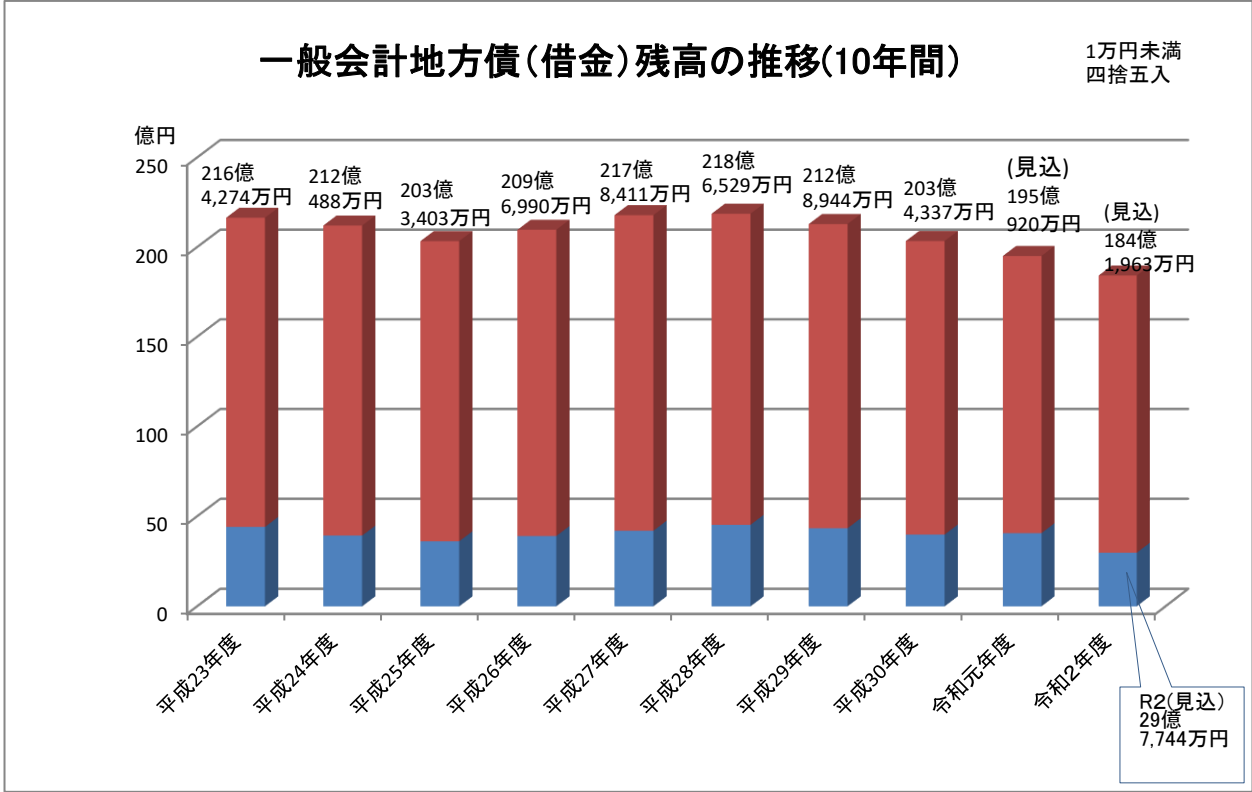
人件費は、主に会計年度任用職員制度への移行によるもので物件費から人件費への組替えにより、4億4,844万8千円増加しました。

公債費は、長期債の元利償還金の増加により、1億6,194万1千円増加しました。

物件費は、主に会計年度任用職員制度への移行により、4億3,225万6千円減少しました。

繰出金は、あけぼの温泉大浴場傾斜部壁仕上げ他改修工事に伴う温泉事業等特別会計繰出金や介護保険特別会計への繰出金の増加などにより、1億3,961万3千円増加しました。

一般会計地方債残高の状況



基金残高の状況

地方債残高のうち ■ は、交付税の算入が見込まれる額で、■ が実質的な地方債(借金)の残高となります。

